

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	太陽ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAIYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・グループ最高経営責任者 佐藤 英志
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 尾身 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 尾身 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	9,215	9,599	36,184
経常利益(百万円)	1,204	1,723	4,743
四半期(当期)純利益(百万円)	898	1,158	3,367
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	147	1,997	5,648
純資産額(百万円)	32,453	39,491	36,809
総資産額(百万円)	39,906	53,968	44,023
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.30	45.55	132.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.2	68.6	82.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は永勝泰科技股?有限公司の発行済株式を、平成24年11月22日付で25.5%を取得しています。また、平成25年5月16日付で51.0%まで追加取得し、連結子会社(台湾セグメントおよび中国セグメント)にしています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が回復傾向を示し始め、日本経済も新政権の経済政策への期待感を背景に、円高の是正や株価の上昇等、個人消費と企業業績に回復の兆しが見えてきました。一方で、欧州の金融不安や中国の景況の陰りが鮮明になりつつある等、海外経済の減速で先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンや車載関連向けの需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,599百万円（前年同期比4.2%増）となりました。PWB（プリント配線板）用部材については、販売数量は前年同期を上回り、平均販売単価も前年同期で上回りました。この結果、PWB用部材の売上高は8,128百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材については、販売数量の減少に加え、原材料である銀の市場価格が下落したことにより、連動する販売単価も下落し、FPD用部材の売上高は1,222百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益は1,659百万円（前年同期比48.7%増）、経常利益は1,723百万円（前年同期比43.1%増）、四半期純利益は1,158百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです(売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています)。

日本

日本を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造㈱です。

第1四半期は、PKG(半導体パッケージ)用部材の高機能品がスマートフォンや車載用部品を中心に堅調に推移したものの、PWB用部材はパソコン向けの需要が低調に推移したため、販売数量、販売金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は3,423百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は557百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

中国（含む香港）

中国を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司および聯致互応科技（深？）有限公司と主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL（HK）LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深？）有限公司です。なお、聯致互応科技（深？）有限公司は当第1四半期連結会計期間において取得した永勝泰科技股？有限公司の子会社です。

PWB用部材の低価格品は、ローエンドスマートフォンやタブレットを中心に堅調に推移したこともあり、販売数量は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は3,221百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は544百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

台湾

台湾を構成する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股？有限公司および永勝泰科技股？有限公司（その他 子会社3社）です。

PWB用部材は、サーバーや液晶テレビ関連向けの需要が堅調に推移したため、販売数量は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は1,186百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は163百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

韓国

韓国を構成する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ㈱です。

利益率が低いFPD用部材の販売数量が大幅に減少したため、販売金額は前年同期を大きく下回りました。一方で、利益率が高いPWB用部材の高機能品はスマートフォン向けの需要が堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,744百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は290百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) につきましてはタイでの洪水被害からの復興・復旧需要による押し上げの効果が鈍化しつつあり、市場は低調に推移しました。

TAIYO AMERICAにつきましては、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。

この結果、売上高は787百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は89百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは「革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現する」理念のもと、エレクトロニクス分野で高度情報化社会や快適な環境に貢献する各種絶縁材料、導電性材料等の研究開発を行っています。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は358百万円です。

注力した研究内容と成果は以下のとおりです。

ソルダーレジスト

主力製品であるソルダーレジストではお客様とのコミュニケーションを第一にあらゆる要求に素早く確実に応えるべく研究開発を推進しています。

小型、高密度化が進展するスマートフォンに代表される情報端末機器用PWBでは、配線の微細化に適したダイレクト露光方式が広まっています。当社ではこの露光方式に適合させたPWB用部材を早くから開発し、お客様に利用していただいています。今後とも最適化を進めた高感度ソルダーレジストの開発に注力してまいります。PKG用途もまた、微細化に有利なドライフィルムタイプのソルダーレジストの採用が年ごとに増えています。高い信頼性を実現するドライフィルムソルダーレジストを開発し、スマートフォンの最先端PKG基板に採用されました。ドライフィルムタイプは従来の液状タイプと比較し、加工中の溶剤揮発が少なく環境に優しい特性も有しています。今後の需要の増加に応えるべく着実に開発を進めています。また信頼性の観点から、搭載する半導体素子との応力を低減できる、半導体素子と熱膨張係数が近いソルダーレジストをお客様と共に開発しています。

省エネルギーの観点から注目されているLEDランプの特性を最大限に発揮するための高反射白色ソルダーレジストを開発し、ご使用いただいています。更なる高性能化を目指して開発を進めています。

自動車の電動化に貢献する車載用基板に注力しています。自動車に使用される電子制御部品は高温や振動など過酷な環境に曝されます。これに十分に耐えうる従来よりも高耐熱性を向上し、さらに強度が50%アップした高耐熱ソルダーレジストを開発し、市場展開中です。

環境に貢献する研究開発を進めています。植物油を原料とするインキを開発し、この度「ベジタブルオイルインキマーク」（印刷インキ工業連合会）を取得しました。今後各種用途への展開を進めていきます。

導電材料

お客様の要求、市場や技術の変化を的確にとらえた研究開発を進めています。

プラズマディスプレイ用の電極材料の研究開発を引き続き行いました。少ない使用量で従来と同じ性能を有する高導電性のフォト導電性ペーストを開発しました。

スマートフォン、タブレットPCを中心に市場拡大が著しいタッチパネル向け電極材料の開発を積極的に進めています。スクリーン印刷用銀ペーストを開発し採用いただきました。さらに高精細パターン形成が可能なフォトタイプの材料開発をお客様とともに進めています。また、将来材料として貴金属を使用しない導電ペーストの研究も進めています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,464,000	27,464,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,464,000	27,464,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	27,464,000	-	6,134	-	7,102

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,025,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,390,300	253,903	-
単元未満株式	普通株式 47,900	-	-
発行済株式総数	27,464,000	-	-
総株主の議決権	-	253,903	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽ホールディングス株式会社	練馬区羽沢2-7-1	2,025,800	-	2,025,800	7.37
計	-	2,025,800	-	2,025,800	7.37

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 専務執行役員 TAIYO AMERICA, INC. President and Director 台湾太陽油墨股?有限公司 董事 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事 永勝泰科技股?有限公司 董事長 聯致互応科技(深?)有限公司 董事長	取締役	取締役 専務執行役員 TAIYO AMERICA, INC. President and Director 台湾太陽油墨股?有限公司 董事 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事 永勝泰科技股?有限公司 董事長	鹿島 世傑	平成25年6月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,652	19,692
受取手形及び売掛金	3 8,199	3 10,900
有価証券	0	0
商品及び製品	1,816	2,265
仕掛品	195	246
原材料及び貯蔵品	1,674	2,349
その他	547	743
貸倒引当金	105	111
流動資産合計	26,979	36,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,872	6,933
土地	4,179	4,272
その他(純額)	1,612	1,980
有形固定資産合計	12,664	13,186
無形固定資産		
のれん	29	3,357
その他	317	340
無形固定資産合計	347	3,697
投資その他の資産		
関係会社株式	2,702	19
その他	1,329	975
投資その他の資産合計	1 4,032	1 995
固定資産合計	17,043	17,879
資産合計	44,023	53,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,486	5,458
短期借入金	-	479
未払金	683	854
未払法人税等	508	504
賞与引当金	304	473
役員賞与引当金	49	19
その他	691	568
流動負債合計	6,724	8,358
固定負債		
退職給付引当金	216	236
役員退職慰労引当金	10	10
長期借入金	-	5,421
資産除去債務	54	54
その他	207	395
固定負債合計	488	6,118
負債合計	7,213	14,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	30,379	30,393
自己株式	5,372	5,373
株主資本合計	38,243	38,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	166
為替換算調整勘定	2,173	1,410
その他の包括利益累計額合計	2,038	1,243
少数株主持分	604	2,477
純資産合計	36,809	39,491
負債純資産合計	44,023	53,968

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,215	9,599
売上原価	6,473	6,124
売上総利益	2,742	3,474
販売費及び一般管理費	1,625	1,814
営業利益	1,116	1,659
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	54	38
持分法による投資利益	-	13
その他	29	19
営業外収益合計	106	94
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	17	24
その他	0	1
営業外費用合計	18	30
経常利益	1,204	1,723
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社清算益	-	58
特別利益合計	0	59
特別損失		
投資有価証券評価損	6	0
段階取得に係る差損	-	73
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	9	73
税金等調整前四半期純利益	1,195	1,709
法人税、住民税及び事業税	439	657
法人税等調整額	158	133
法人税等合計	280	523
少数株主損益調整前四半期純利益	914	1,186
少数株主利益	16	27
四半期純利益	898	1,158

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	914	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	31
為替換算調整勘定	733	779
その他の包括利益合計	767	810
四半期包括利益	147	1,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	1,953
少数株主に係る四半期包括利益	7	43

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法を適用していた永勝泰科技股?有限公司は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めています。なお、永勝泰科技股?有限公司については、傘下に関係会社6社を有しています。

(2) 変更後の子会社の数

15社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	408百万円	431百万円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出手形割引高	26百万円	35百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	125百万円	99百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	239百万円	253百万円
のれんの償却額	4	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,144	45	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,144	45	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,292	2,652	748	2,847	8,540	675	9,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,314	25	259	217	1,817	13	1,830
計	3,606	2,677	1,008	3,064	10,357	688	11,045
セグメント利益	443	395	115	177	1,133	71	1,204

(注)1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,128	3,159	877	2,665	8,831	767	9,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,295	61	308	79	1,745	20	1,765
計	3,423	3,221	1,186	2,744	10,576	787	11,364
セグメント利益	557	544	163	290	1,556	89	1,645

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 永勝泰科技股?有限公司（その他 子会社6社）の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なりますが、決算日の差異が3ヶ月を越えないため、永勝泰科技股?有限公司（その他 子会社6社）の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成する予定です。

なお、企業結合のみなし取得日を平成25年4月1日としているため、当第1四半期連結累計期間には永勝泰科技股?有限公司（その他 子会社6社）の業績を含んでいません。そのため、当第1四半期連結累計期間において、「台湾」及び「中国」セグメントには、永勝泰科技股?有限公司（その他 子会社4社）の売上高及び営業利益は含まれていません。

また、永勝泰科技股?有限公司の子会社のうち2社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、永勝泰科技股?有限公司（その他 子会社6社）を取得し、連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の資産の金額は、「台湾」セグメントにおいて7,515百万円、「中国」セグメントにおいて2,298百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,133	1,556
「その他」の区分の利益	71	89
セグメント間取引消去	27	13
のれんの償却額	4	2
事業セグメントに配分していない損益 (注)	110	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,116	1,659

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 (取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 永勝泰科技股?有限公司
 事業の内容 精密機器用の特殊インキの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、精密機器用の特殊インキの製造・販売を行っており、日本・中国・台湾・韓国・ASEANを中心に事業を展開しています。一方、対象会社である永勝泰科技股?有限公司は、中国・台湾を中心に精密機器用の特殊インキの製造・販売を行っています。
 今般、台湾に所在する永勝泰科技股?有限公司の株式を取得し、子会社化することで、お互いのグループの経営資源を共有して有効的に活用することが可能になり、お客様の要求へのきめ細やかな対応が図れるものと考えています。

(3) 企業結合日

平成25年5月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 25.5%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 25.5%
 取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、永勝泰科技股?有限公司の議決権の51.0%を所有したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を越えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成する予定です。
 なお、企業結合のみなし取得日を平成25年4月1日としているため、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでいません。また、平成25年3月31日までの業績につきましては、当四半期連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた取得価額	2,668 百万円
	企業結合日に交付した現金	2,568
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	60
取得原価		5,297

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,330百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円30銭	45円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	898	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	898	1,158
普通株式の期中平均株式数(株)	25,438,334	25,438,158

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

太陽ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。